

短期大学秘書科系における情報処理教育のあり方 ―序論―

佐藤 東九男

はじめに

今日短大秘書科系にあって、どういう形にせよ情報教育が必須不可欠なものであることは論をまたないであろう。ただ、その具体的なあり方となると論者によりさまざまな考え方やアプローチがあって、標準的なカリキュラムの確立については依然暗中模索、せいぜいのところ試行錯誤の段階にあるというのが実状であろう。

筆者は短大秘書科学生の情報教育に係わって以来まだ1年余りにしかならないものであるが、この間にもいろいろと考えさせられること教えられるところが決して少なくなかった。

本稿は、こうした実体験のうえに短大秘書科系における情報教育のあり方を考察した一試論である。

1. 短大秘書科系における情報教育の現状と問題点

短大秘書科系における情報教育の現状はどのようなものであろうか。ひとしく秘書科系における情報教育といってもカリキュラム中の情報関連科目構成や具体的な科目名、教授内容の詳細には短大毎に少なからぬ相違がみられるが、にもかかわらずそこに共通する傾向とでもいうべきものが指摘できることも事実である。すなわち、その共通の傾向とは

- (1) (筆者が調べた限りでは)情報関連科目をまったく設けていない短大は一校もないこと。
- (2) 情報関連科目群の中の中核的科目としてほとんどの短大で設けられているのは和文ワープロ演習、英文ワープロ演習、ファイリング技法を中心とする文書管理技法、それに情報処理概論や事務機械化論といった総論的科目であること。
- (3) 情報処理論はEDP論、OA論という形でとりあげているところも少なくな

いこと。

(4) コンピュータの実習または演習はほとんどの短大が何らかの形でとりあげていること。

などである。

試みに全国の短大秘書科系のカリキュラム構成科目の中から情報関連科目と目される科目を抜き出して整理してみると図1のようになる。

これでみる限り、2ヶ年という限られた時間的制約の中で何をおいてもまず履習せねばならない秘書科系の中核的科目に加えて、さらにその上に履習する科目としては一見これで質、量ともに十分過ぎるほど十分であるとも見える。

だが、はたしてそうであろうか。ここで潜在する問題と思われる幾つかの点を指摘してみよう。

科目区分 カテゴリー	講義科目	演習（実習）科目
(1)情報処理	情報処理概論 事務機械化論 事務管理概論 文書管理 システム設計	情報処理研究 文書情報研究 ファイリング演習
(2)EDP	コンピュータ概論 EDP概論	
(3)OA	OA概論	OA概論 (和、英) ワープロ演習 英文タイプ演習
(4)コンピュータ プログラミング	プログラミング論	プログラミング演習 パソコン演習
(5)関連領域	情報数学 文献調査法 管理データ作成法 国語表現 応用統計 グラフ活用法	

(図1)

(注) 同じ内容のものが、短大により異なった科目名で呼ばれているときは、ひとつに統一した。(例) プログラミング論とコンピュータプログラム論など

1) 非体系性

理想的なカリキュラムとは、各情報関連科目が相互に有機的関連を保ちつつ、全体として、それが本来占めるべき位置にいわば“必然性をもって”位置づけられている、というものであろう。こうした視点からみる限り、現存するカリキュラムのほとんどは情報処理に関連するあれこれの科目を非体系的に羅列したという水準を幾らも出ていないといわざるを得ない。

もっともこの点については、すでにかかなりの歴史があり、教授すべき項目も比較的明確であると思われる理工系の情報処理系においてさえ必ずしも標準的なカリキュラム体系が確立されているわけではないことを急いでつけ加えておかねばならない。

2) 社会的ニーズに対する過度の従属

ワープロ演習、OA演習、ファイリング演習、コンピュータプログラミング演習など技能の習得を目的とした諸科目は殆んどすべての短大で設けられているが、情報処理や事務の合理化を一般的に論じる情報処理概論や事務機械化論、OA概論その他の科目となると設けていないところも多く、さらに情報そのものを原理的に問題とする情報基礎論に至ってはどこの短大も取りあげていない。総じて科目構成が技能（実技）科目に偏重し過ぎている傾向が目立つ。

これは、当事者が社会的ニーズ（と考えているもの）に対してあまりにも過敏になり過ぎ、必要以上に過度な対応をしようとしている姿勢のあらわれでもある。

いうまでもなく秘書科系の学生はその大半が卒業と同時に実務社会に入っていく。したがってそこでのカリキュラムは実務社会で要求される各種実務技能の習得に遺漏がないよう十分に配慮されたものでなければならないことは当然である。

だが、同時にそれは即戦的な技能者の養成にもっぱら狙いをおく専修学校とはおのずから異なる、短期大学に固有の教育理念を踏まえた独自のカリキュラム体系でなければならないことも確かである。事実、多くの企業の人事担当者に聞くと、企業サイドとしても短期大学卒業者に対しては必ずしも即戦的な職務技能や実務知識を要求している訳では決してないことがわかる。企業が求めているのは、それぞれの企業が自社のニーズに合わせて独自にプログラム化した研修カリキュラムやOJTに柔軟に対応できる能力を備えた学生、言い換えれば幅広い教養的素養と専門分野の基礎学力とを十分に身につけたポテンシャルの高い学生なのである。

3) “秘書のため”の視点の欠如

図1にみるとおり、短大秘書科系のカリキュラムを構成している情報関連科目はその多くが本来情報処理技術者の養成を目的として設けられた科目ないしはその系譜を引く科目である。これらの科目にあってはあらゆる問題を、所与として与えられたオリジナルデータから目的とする情報をいかに効率良く作り出すかという観点から論じていく。したがってここには情報利用者の視点、すなわちあふれる情報の中から真にヴァイタルな情報を選択し、これをいかに“上手に”利用するかという情報利用者の立場に立った問題意識の入り込む余地はない。

秘書職に情報処理の主体という一面のあることは確かである。だが何といっても情報との関連では秘書職はその利用者、消費者として立ち現われるのが普通であろう。

この意味で現行の科目構成は、秘書を情報処理の主体としてとらえる限り一応十分といえるかも知れない。だが、秘書を何よりも情報利用者としてとらえ、この視点から秀れた秘書の育成をはかるという立場に立つとき、そこにはなお検討の余地が残されているといわねばならない。

2. “情報”の視点からみた秘書の特質

秘書科系における情報教育の体系、すなわち一般的な情報（処理）教育とは異なる“秘書のための”情報教育のあるべき体系を構想するには、まずそれに先立ち秘書という職能に固有の経営情報へのかかわり方、言換えれば情報という視点からみた秘書の特性が明確にされねばならない。

もとより秘書といえども組織体の一員である以上経営情報システムの網の目から自由であることはできない。だが、その経営情報とのかかわり方には情報処理技術スタッフとは勿論、一般ライン部門のスタッフとも異なるそれに固有の特質が見られるはずである。そこでこの特質を、経営情報をカテゴリー化する試みを通して浮き彫りにしてみよう。

(1) 流通性情報

さて、経営情報にはトップマネジメントが行なう最高経営意思の決定に必要不可欠であると同時に、経営体の各部門がその部門経営意思を決定するうえにも基本的な指針を与えるようなものがある。会計情報、アグリゲートされた営業実績情報や原価実績情報など経営体の基本的な行動トレンドを示す情報、一般経済動向、業界動向を示す外部マクロ情報などがその典型的なものである。この種の情報は経営の各部門により共通して参照されるがゆえに

部門の枠を超えて全組織的に流通するところにその特徴がある(この意味で、以下本稿ではこのタイプに属する情報を「流通性情報」と仮称する)。

ところで、流通性情報すなわち全組織にわたって共用される情報は、組織の各部門がそれぞれにオリジナルデータを調達し、これを必要とする情報の形に加工したうえで参照利用するというのでは当然のことながらきわめて能率が悪いうえにはなはだしく無駄でもある。そこでこの種の情報については、分業と専門化とによる効率化をはかるべく、情報処理の局面(情報の生産phase)を参照利用の局面(情報の消費phase)から切り離し、情報の生産は専らそれを専門とする者に委ねるという方法がとられるに至る。

流通性情報の中でもとりわけ基本的で共用性の高い会計情報については比較的早くから生産と消費の分離が行われたが(会計部門の独立)、経営組織体によるコンピュータ利用が一般化してからは流通性情報のほとんどがEDPファイル化(さらにデータベース化)されEDPの対象となることによって、その生産が情報処理技術者と呼ばれる専門スタッフの手に委ねられることになり生産と消費の分離が基本的にも実現するに至った。^(注1)

(注1) もっともこの点については最近次のような新しい動きがみられる。すなわち、情報の処理phaseをその直接の利用者から切り離し専門化することによって処理の生産性は著しく向上したが反面、情報利用のflexibilityがそこなわれることになった。そこで、処理のAlgorithmが複雑かつ固定的なもの(つまりこの限りで処理のflexibilityを考慮する必要のないもの)については処理の専門スタッフに委ね、時に応じて柔軟かつad-hocな処理を必要とする情報については利用者自らが処理を行うという動きである。ワークステーションシステムの出現、ワープロの普及による情報処理のスペシャリストとしてのタイピストの不要化、誰でも使えるビジネス用簡易汎用ソフトの普及といった一連の現象はいずれもこうした動きの現われとみることができよう。

(2) 非流通性情報

他方、経営組織体にはそれぞれの部門内部で調達され、その部門限りで参照利用される情報がある、より詳しくみればこの種の情報にもその部門内部で共用される、主にオペレーショナルレベルでの意思決定に必要な情報とスタッフ個人のメモ情報のような純然たる個人用情報とがあるが、いずれにしても部門の枠を超えて流通することがないという点にこの種の情報の特性を指摘することができる(以下このタイプの情報を「非流通性情報」と仮称する)。そして、ここで重要なことはこの種の情報の場合これを部門単位でみる

と、需要者が自から処理加工を行なうということ言換えれば情報の生産と消費とが不可分に結びついているということである。^(注2)

(注2) もっともミクロにみれば、部門内部で処理の専門化が行われているケースはあるかも知れない。

ところで上にみたことは経営組織体のスタッフをその経営情報へのかかわり方という視点からカテゴライズするとき、これを3つのグループ、すなわち流通性情報の需要者に位置づけられるグループ、流通性情報を生産しこれを需要者にもっぱら供給するグループおよび非流通性情報を自から調達して利用するグループに分類できることを意味している。問題はこのような分類において秘書職の位置づけはどうかということである。

一般に秘書職の行う業務には、本来トップに固有の権限である高度な意思決定権の一部を、事実上トップに代行して執行する行為が含まれるものと考えられている。そしてこの限りで秘書職は、全般的執行管理者としての側面と経営体の一ブランチたる秘書部門に固有の業務を執行する個別部門執行管理者としての側面とを併せもつものとみられる。もっとも現実には短大卒の女性秘書でトップの権限の一部を事実上代行できる地位にある者はきわめて少ない。しかし、こうあることが少なくとも理想像としての秘書職の本来的なあり方であることは間違いのないところである。

秘書職のもつこうした二面的性格は、これを情報との関連でみると次のことを意味している。すなわち秘書職は一に全般的執行管理権の代行執行者という側面では流通性情報の需要者として立ち現われ、二に秘書部門という個別部門の業務執行管理者としては非流通性情報の自給者として現われるという二つの側面を併わせもつものであることをである。

以上の考察は図2のように要約することができよう。

ところで先に若干ふれたように、現在秘書科系の情報教育がモデルとしている主に理工系における情報教育は情報の生産者たる情報処理技術者の養成を主たる目的としている。したがってそこでは、処理システムを通じて産出されるべき情報そのものは所与として、それを素データからいかに効率良く作り出すかが専ら問題とされ、作り出される情報それ自体の価値や意味が問われることはない。つまりそこでの評価尺度は情報“処理システム”の効率性(Efficiency)であって、情報そのものの有用性(Utility)ではない。Garbage In, Garbage Outという情報処理技術者にはよく知られた警句をもじって言えば、かりにGarbageデータを入力してGarbage情報を出力してもそれが十分に“効率良く”生産されたものでありさえすればそれで良しとされるというこ

とである。

しかしひとたび視点をかえ、情報需要者の立場に立つときそこでは情報のもつ有用性こそが問題であって、それがどのようなプロセスを経て作り出されたものであるかは逆にまったく興味外のこととなる。換言すれば、情報の利用者にとっては情報処理システムからどんな（What sort of）情報が得られるかということこそが関心事であって、それがいかなる（How）手続きを経て作り出されたものであるかはほとんど興味のしないことなのである。

組織機能 \ 機能	流通性情報の生産者	流通性情報の消費者	非流通性情報の自給者
トップマネジメント，上級管理者スタッフ部門		◎	
部門管理者，ライン部門			◎
情報処理（EDP）部門	◎		
秘書職（現実の）			◎
秘書職（理想像としての）		◎	◎

（図2）

こうして、結局現行の秘書情報教育にもっとも欠けているのは、情報利用者の視点に立った情報論であるということができる。そしてこの視点は情報現象に対して全的、総体的にアプローチするとき、はじめて取り込むことが可能になるはずのものである。

3. 秘書のための情報論の体系

では、情報現象に対する全的なアプローチとはどのようなものであり、どうすればそれは可能であろうか。もっとも自然な方法のひとつはオリジナルデータの発生から情報の最終的廃棄に至るそのライフサイクルを幾つかのフェーズに分けてとらえ、それぞれのフェーズ毎に問題とすべき論点をおさえるといういわゆるフェーズアプローチの方法であろう。

そこで、情報の一般的なライフサイクルをまず図3のように確認する。

そして、ここに確認したフェーズ毎に論ぜられるべき項目をピックアップし、これを情報のライフサイクル過程に留意しながら整理してみると、図4に示すように体系化することがとりあえずは可能である。

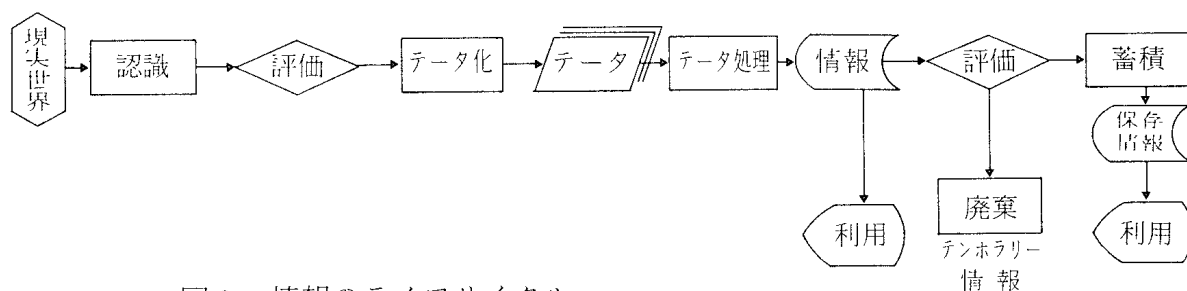


図3 情報のライフサイクル

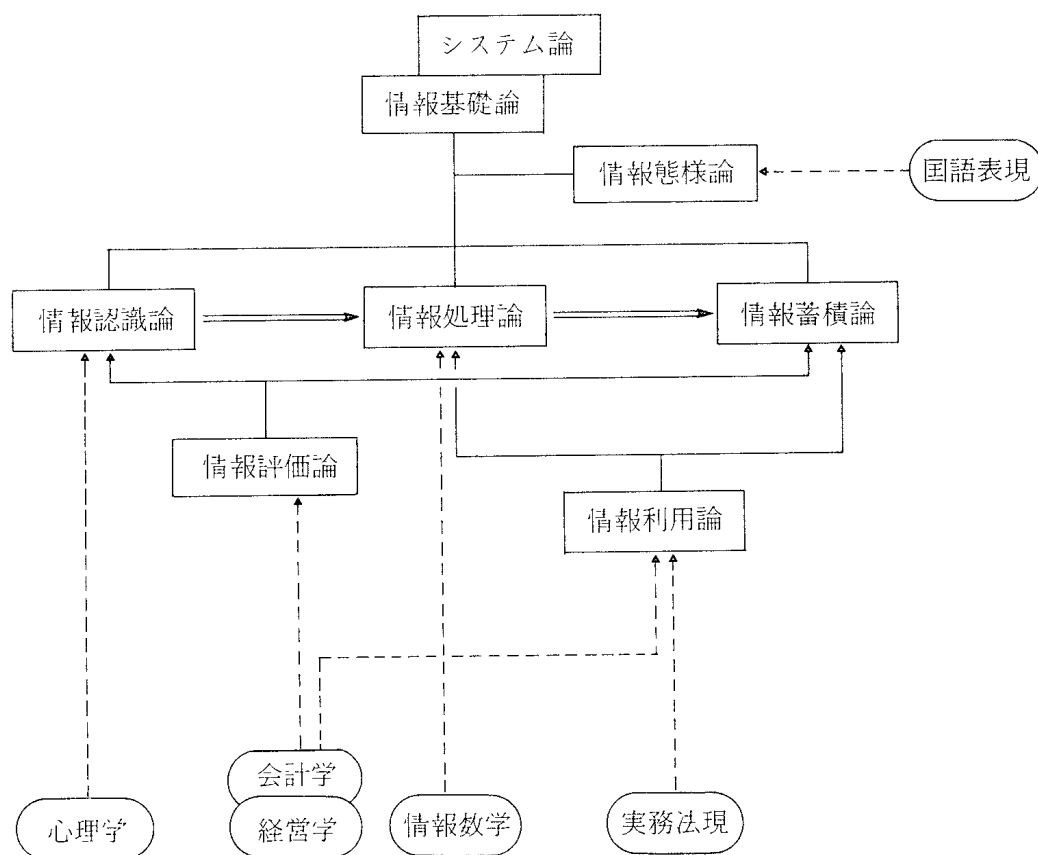


図4 情報学の体系

ここで情報認識論，情報評価論などと呼んだものは現実の講学場でまとまった単位として取りあげられるべき科目名に必ずしも対応するものではなく，トータルアプローチをとる情報論において当然に論ぜられるべき論点群をカテゴライズしてそれらに仮りに付けた便宜上の名称にすぎないものである。したがって理論上は情報参照論と情報蓄積論各々に分類されるべき二つの異ったテーマが，現実の講学場では「ファイリング論」という科目名の

もとにまとめて取りあげられるということもありうるわけである。

(1) 情報評価論

ある情報は処理に値するか、ある情報は廃棄処分にすべきか、これらはいずれもその情報の価値をどう評価するかによって決まる。すなわち、あらゆる情報行動には情報評価の問題が不可避的につきまとう。だが、それにもかかわらずこれまで情報評価の問題は正面切って論ぜられることがほとんどなかった。これは一体何故なのか。筆者の見るところ、情報評価の問題を論じるには当然その前提として情報の価値を論ぜねばならず、これがまたきわめて難しい問題であるということによると思われる。

情報財は同一の情報を同時に多数の需要者が参照できるという“効用享受の無限分割性”と“効用逡減則の非妥当性”（効用曲線の非連続性）とによって一物一価の原則が成立しにくく、価格機構を通じる需給均衡が実現し難いという点で物的財とは本質的に異った特性をもつ。計算室の片隅に誰にも利用されずに山積みされている出力帳票の山は情報財における価格メカニズム（価値評価機構）の不在を何よりも雄弁に物語っている。

合理的な経済行為が価格機構を通じてはじめて可能となるように、合理的な情報行動は普遍的客観的な情報の評価尺度があってはじめて可能となる。

エントロピーを減少せしめる機能に情報の本質をみるシャノン流の情報価値論を超えた（シャノンの視点を包摂した）、情報の価値論をふまえる言葉の真の意味での“情報の経済学”の確立が望まれる所以である。

とはいえ、組織の現場においては何らかの価値評価基準に基づいた情報の選択行為が現に行われているわけであり、この限りであれこれの個別具体的な情報について定性的にその使用価値（効用）を問題とすることは、情報価値論の確立をみていない今日にあっても決して不可能なことではない。

(2) 情報参照論

情報参照論はある状況の下である意思決定（Decision Making）を行うにはどんな情報が必要か、またそれはどんな形で与えられることが望ましいかをテーマとするものである。情報処理論が情報の生産論であるとするなら情報参照論は情報の消費論であるといえる。

情報参照の問題はこれまでまとまった形で論ぜられることがほとんどなかった。これは情報利用者のための情報論そのものがまだ出現していないことを物語るものでもある。何故なら情報生産者のための情報論が情報処理論を中心として展開されたように、情報ユーザーの視点に立つ情報利用者のための情報論にあっては情報参照論こそがその要諦的位置を占めることになるは

ずだからである。

情報参照論のテーマは要約すると次の2つになる。

1) ある与えられた条件のもとで、最適な意思決定を行うのに必須不可欠の情報（必須情報）は何か。またあればより望ましい情報（補完情報）は何か。

2) それらの情報はどんな情報化指標^(注3)をとり、どんな参照頻度で、どのような媒体により、どんな表現形式で与えられることがもっとも有効か。

(注3)ある事象をとらえるのに何を指標としてとらえるかを情報化指標とよんだ。例えば治安（の良さ）という事象は単位期間当りの犯罪発生件数によっても、あるいは犯罪者数によっても把握することができるが、この犯罪発生件数、犯罪者数がここにいう情報化指標である。

情報参照論では当然に具体的な情報のもつ有用性 (Utility) が問題となる。この意味で情報参照論は情報価値論に定礎されなければならない。

また、参照すべき情報は何かが問題となるのは経営や管理の具体的な局面、具体的な意思決定の場においてである。この意味で情報参照論は具体的な管理経営のための学である経営学や会計学、産業心理学などの隣接諸科学の支援を仰がなければならない。

(3) 情報態様論

いうまでもなく個々あれこれの情報は数字、文字、グラフ、画像、音声など必らず何らかの具体的存在態様をもつ。またひとしく数字情報といっても2進表現、10進表現など複数の表現形式が存在する。

情報態様論（情報表現形式論）は情報の存在態様（表現形式）にはどんなものがあるか、各表現形式にはどんな特徴、どんな長短があるか、ある情報を表現するにはどのような表現形式がもっとも適しているか、といった問題をテーマとする領域である。

当然のことながら情報の存在態様が異なれば、その処理、蓄積の方法も異なってくる。つまり原理的にいえば、情報処理論と情報蓄積論とは本来情報の存在態様に応じてそれぞれ各論的に論ぜられねばならないものといえる。

また情報の存在態様の如何は当然にその参照方法にも影響を及ぼす。この意味で情報態様論は情報参照論とも深く関連する。

この領域も、従来個別散発的に論ぜられることはあっても明確な問題意識のもとにそれ自体として論ぜられたことはなかったといってよい。今後の早急な体系化が望まれる領域である。

(4) システム論

システム論は二重の意味において情報論と表裏一体の関係にある。ひとつは生命体から経営組織体に至るまで、およそ自己完結的な特性をもったあらゆる組織体をシステムとして扱ったとき、構造体としてのシステムを動態化し、活生化するのは他ならぬ情報であるという意味において、いまひとつは経営組織体における情報のフローやストック、あるいはそこでの情報処理のプロセスは通常、情報“システム”や情報処理“システム”として認識される、という意味においてである。実際、情報処理論や情報蓄積論、情報基礎論の中の諸問題をシステム論的な視点抜きで論ずることはほとんど不可能であろう。

(5) 情報認識論

ここでは2つの問題を対象とする。ひとつは事象、具体的にいえば経営組織体を構成する無数のEntityと、その各々がもつこれまた無数のfacetの中から何をデータとして認識すべきかという問題であり、ひとつはこうして認識したデータ、DB理論でいう“現実世界”(The World of Reality)からの抽象物をいかにモデル化して情報空間上に写像するかという問題である。例えばデータベースのANSI-SPARCモデルにおいてConceptual Modelをいかに構築するかという問題などは、情報認識論の典型的なテーマである。

この問題領域もこれまではあまり論ぜられることがなかったが、DBの出現に伴って次第に関心の対象となりはじめ、Minskyのframeの概念やコンピュータビジョンの問題が登場するに及んで本格的に取りあげられるに至った。今後AIやKnowledge-baseの展開に伴ないよいよその重要性は増すことになるだろう。

なお、この領域は人間の認識能力が直接間接に問題となるという点で、心理学と極めて密接な関連をもつ。

(6) 情報処理論

これはオリジナルデータをもとに目的物たる情報をいかに効率よく作り出すかを論じるもので、いわば情報の生産論に相当する。事務機械化論、EDP論、システム設計、プログラミング論、OA論、ワープロ演習、タイプ演習など、現在情報関連科目として講ぜられている科目の殆んどはこのカテゴリーに分類される。情報論はまず情報処理論として体系化されたように、何といってもこの領域が全情報論体系の中でも“要め”の位置を占めることになるのは間違いない。

(7) 情報蓄積論

情報蓄積論は、検索効率、格納スペース効率の点から、それぞれの情報の

存在態様に応じたもっとも望ましい情報の蓄積法は何かを論じるものである。外部記憶媒体上のデータ構造、物理的記憶媒体、データの維持管理技法、安全対策、機密保全対策などいずれも本論のテーマとなる。

今後AIの発展に伴って急速かつ多様な展開がもっとも著しいと予想される領域でもある。

(8) 情報基礎論

情報の意義、本質、特性、機能などを原理的に論ずる情報の基礎理論を扱う。

4. 秘書のための情報教育の方法

では、情報教育はどのような方法を通じ、何を目的として行われるべきであろうか。言い換えれば、情報教育から学生は何を学ぶことになるのか。筆者はこれを

- 1) 知識、概念の理解
- 2) コードの習得
- 3) 技能の習得
- 4) システムマインドの体得

の4つであると考える。

(1) 知識、概念の理解

一般に概念的知識には①原則として陳腐化することがない、②基礎的なものであればあるほど普遍性一般性をもつ、③既得の概念的知識の理解のうえに新しい知識の累積的習得ができる、といった特性がある。進歩発展の著しい情報処理の世界では新しい考え方や概念、技法が次から次へと登場し、この限りでは知識や概念の新陳代謝がはげしい。だが、どんなに斬新な概念、技法といえども、必らず既存のそれに対する批判や否定のうえに出てくるものである限り、それは既存の概念、技法の延長線上にあるといえる。このことは学習者の立場からいえば、古い知識、概念を踏まえてこそ新しい概念、知識の習得が可能になるということであり、見方を変えれば一旦身につけた概念的知識は決して無用のものになることはないということである。

情報論の分野には厳密な理解、完全に自家薬籠中のものとして使いこなすレベルに至る理解には相当程度の数学的素養を必要とするが、その本質を概念的に理解するだけならば必ずしも数理の助けを要しないものが少なからずある。たとえば、伝達関数 (Transfer Function) の意味、言い換えれば伝達関数という概念の眼鏡をとおしてみたシステム世界の見方はラプラス変換の概

念的理解（積分変換としてのラプラス変換の数学的理解ではなく）の上に十分に理解可能であるし，さらには状態方程式で記述された線形ダイナミカルシステムの安定性問題でさえ，概念的意味ならば線形数学や微分方程式の素養なしにも，理解することは決して不可能ではない。

そして一般学生（勿論秘書専攻の学生も含む）にとっては，正確厳密な記述を意図してなされるはんさな数式的展開を追うことよりも，そこに登場するさまざまな概念のもつ意味や考え方を理解することの方がはるかに有役なのである。

(2) コードの習得

学習上からみた情報論の大きな特徴のひとつは膨大なコードの体系を習得せねばならないということであろう。こうしたコードにはプログラム言語のように一旦習得すればいつでもどこでも通用するという意味で一般性，普遍性のあるものとあるコンピュータの操作手続き，某メーカー製ワープロの操作手順といったようにその機種にしか通用しない特殊個別的なものとがある。前者を汎用性のあるコード，後者を汎用性のないコードと呼ぼう。

ここで問題なのは，もっとも一般的通用性をもつコード体系たるプログラム言語を習得するには，これを用いてプログラムを組み実際にコンピュータ上で走らせてみるのが最上の方法であるが，このためにはその特定のコンピュータの操作手続きという汎用性のないコードを必要最少限はおぼえねばならない，ということである。つまり汎用性のあるコードはまさにその汎用性の故に一旦おぼえたものが後々まで役に立つが，汎用性のないコードは必要止むを得ない故に切角苦勞してマスターしてもその場限りの有用性に終わってしまうことである。限られた学習時間をほとんど汎用性のないコードの習得に費やすほど無駄なことではない。この意味で，汎用性のないコードの学習は学習上止を得ない必要悪とさえいってよいかも知れない。必要最少限の“汎用性のないコード”の習得のうえに最大限の“汎用性のあるコード”の習得を可能にする学習法の研究こそが焦層の急であるといわなければならない。

(3) 技能の習得

情報処理の分野でもっとも一般的通用性のある技能はキーボード打鍵の技能であろう。処理システムへの入力方式はいずれ音声入力その他の直接入力方式に統一されていくであろうが，打鍵入力方式も確実かつ実用的な方式としてここ当分すたれることはないであろう。また，ワープロ学習はコードの習得というよりは，やはり技能の習得を第一の狙いとするものであろう。

技能の場合，ある特定の機種の操作に習熟することで身に付けた技能が操

作方法の若干異なる別異の機種に対しても、基本的にはそのまま通用するという普遍性がある。いわば技能学習の本質は「特殊を通じて普遍を身に付ける」ところにある。

(4) システムマインドの体得

ここで、システムマインドとは、システムの視点(Systematic point of View)からモノを見、世界を把える精神の姿勢をいう。

システム的なモノの見方、考え方は単に情報システムを設計し、あるいは理解するうえに必須というばかりでなく、ひとが職業生活や家庭生活上のさまざまな場面で遭遇するいろいろな課題に対して、可能な限り合理的に対処し、あるいは発生する問題をできる限りスマートに解決しようとするとき、きわめて有効な手掛かりを与えてくれる。

5. フィージビリティー スタディー

以上、筆者の考える秘書のための情報学の体系を素描したが、いうまでもなくこれは、現実の様々な制約条件を一切考慮の外においた“理想像としての体系”にすぎない。現実には2ヶ年という限られた年限の中で、しかも本来の秘書学をはじめとする複数の科目群の中のひとつとして何とかこれを教授しなければならないという大きな制約条件がある。

そこで、理想像としての“秘書のための情報学の体系”を実行可能なカリキュラムにまで具体化するには、さまざまな制約条件を考慮した教育項目の取捨選択、必要な教授レベルの調整など、学生が十二分に理解でき、しかも興味をもって学習できる内容のものとするための“練り上げ”(Refinement)が必要である。すなわち、カリキュラム化に先立って十分なFeasibility Studyが行われなければならない。

この場合、カリキュラムへの具体化を規定する条件として、少なくとも次の項目は十分に考慮されねばならない。

- 1) 可能修学年限、可能最大授業時間数
 - 2) 対象たる学生の性向
 - 3) ベースになる学力、素養（高等学校における情報教育の内容、レベル）
 - 4) 社会のニーズ
 - 5) 短期大学の本質
 - 6) 秘書専攻学生に対する情報教育であること。
- (1) 学生の性向

総じて、女子学生にはヒトを相手にすることを好むタイプ（仮りに「ヒト

好き型」と呼ぶ) とモノを相手とすることを好むタイプ(「モノ好き型」と呼ぶ) があるという。前者は概して社交的、外向的で人間に興味を示し物事を論理よりは直観によって判断する傾向をもつ。他面、後者は物事を論理的に処理する傾向が強く、人事よりモノに興味をもち、自己の内面世界に沈潜することを好む。秘書専攻の学生には圧倒的に「ヒト好き型」が多い。そして論理的分析能力とシステムやプログラムを完成に持込む地味な忍耐力とが要求される情報論の学習に、「ヒト好き型」タイプの学生の興味を向けさせることには、元来本質的なむずかしさが伴う。

- 1) 論理的、数理的説明より概念の解説を主とする。
- 2) 説明にはイラストやダイアグラムを活用する。
- 3) 解説には比喩やアナロジーを活用する。
- 4) 説明上の具体例はできる限り人事、社会事象にとる。

など、学生の性向特性に十分配慮した授業展開が必要な所以である。

(2) 基礎学力

カリキュラムの具体化にあたっては、当然に受講者たる学生の学力、素養を考慮しなければならない。差し当たり問題となるのは次の2点である。

出身過程による学力差

学生の大多数を占める高等学校普通過程の出身者は入学後始めて情報について学ぶ。だが全体の中で決して無視できない割合を占める商業過程の出身者は、当然のことながら経営、会計に関するかなりの実務的知識に加え、その半数以上が情報処理やプログラミングについての基礎的素養を身につけて入学してくる。こうした条件のもとで既習者には欲求不満を抱かせないように配慮しつつ、初学者にどうわかり易く教えるか。これは第一義的にはむしろ授業技術の問題である。しかし、既習者に対しても十分に新鮮な印象を与えよう、彼女達にとっては既知のテーマをいかに新しい視点から取りあげて解説するかの問題でもあるという点でカリキュラムにも密接に関連する。

数学の素養

秘書科系に入学してくる学生の大部分は微積分とベクトル、行列を履習しておらず、したがってプログラミングの習得(ごく初歩的なレベルのものは除いて)には不可欠のArrayやListの概念にとり分けなじみにくいという傾向がある。この点の克服にどういう授業展開で対応するか。これも重要な課題である。

(3) 短大教育

授業プログラムの具体的展開には、一方に原理や概念を中心とする純理論的なアプローチ、他方における徹底した実務志向型アプローチを両極としていろいろなアプローチが考えられる。こうした中で、どのあたりに照準を合わせた展開が望ましいかは大いに議論の分かれるところであろう。だが、いずれにしても次の事実は十分考慮に入れられなければならない。

- 1) 何よりも短期大学のカリキュラムであり、それは即戦的な実務技能者の養成を主眼とする専門学校のそれとは自ずから異なる短大のraison d'êtreを反映したものでなければならないこと。
- 2) 実務社会が短大秘書教育に求めているのは、将来秘書あるいはクラークとして大成する基盤となるpotentialityとしての知識教養であり、必ずしも“明日から役立つ”類いの実務的知識技能ではないこと。

(4) 秘書専攻

しかしながら、何にもまして第一に考えなければならない条件は、対象者が秘書専攻の学生であるというもっとも基本的な事実である。すなわち、彼女達は秘書に必要なさまざまな知識や技術の“ひとつとして”，情報論を学ぶわけであり、彼女達にとっては情報論がすべてではないという単純な事実である。